

サステイナブル マネジメント 第2巻第1号投稿論文
2002年3月30日提出 受理

観光における持続可能性と観光価値評価

九里 徳泰

小林 裕和

中央大学研究開発機構

観光における持続可能性と観光価値評価

九里 徳泰*

小林 裕和**

Sustainability and Valuation in Tourism

KUNORI Noriyasu

KOBAYASHI Hirokazu

The impact of international tourism has continued increasing globally. Increase of a scale generated external non-economy. In order to attain sustainable tourism, a suitable policy is required using an economic analysis of environmental impacts. The feature of the external non-economy of tourism is pointed out according to two case studies. Furthermore, the concept of "the feedback of tourism valuation" by synthetic environment assessment is introduced, and it considers as the entrance of a policy for realizing sustainable tourism.

*中央大学研究開発機構専任研究員・助教授

Associate Professor, Research and Development Initiative, Chuo University

**中央大学研究開発機構客員研究員，株式会社ジェイティービー本社営業企画部

Visiting Scholar, Research and Development Initiative, Chuo University

JTB corp., A member of Marketing Dept.

Keywords : tourism (観光)、sustainability (持続可能性)、evaluation (評価)、externality (外部性)

I はじめに

1 観光産業における持続可能性

観光¹⁾の規模は世界的に増大しつづけてきた。世界観光機関（World Tourism Organization ; WTO）は、観光の規模の国際比較をするために「国際観光到着者数（International Tourist Arrivals）」という統計を発表している。これは1年間に各国に入国をした外国人の数の合計であるが、その最近の値を見ると、2000年は6億9,900万人となり、対前年7.4%の伸びを示した。この伸び率はここ10年で最も高く、前年の倍とい

表1 世界観光の成長 1950－1999
World Tourism Growth, 1950-1999

西暦 Year	国際観光到着者数 International tourist arrivals (thousands)
1950	25,282
1960	69,320
1970	165,787
1980	285,997
1985	327,188
1990	457,217
1995	565,384
1996	596,524
1997	618,213
1998	636,581
1999	664,437
2000	698,800

Source:World Tourism Organization(WTO)

う驚異的な伸び率であった。

観光の経済効果では、2001年予測で観光産業の直接効果では総生産（GDP）が1兆3,815億ドル、雇用者数は7,800万人、間接効果も含めた観光産業全体ではGDPは3兆4,971億ドル（全世界のGDPの10.7%）、雇用者数は2億706万人といわれている（世界観光産業会議 WTTC 2001）。

このような成長基調の一方で、観光が環境に与える影響についても1970年代以降議論されてきた。1987年の「ブラントランド委員会」以来普及した「持続可能な開発」（SD=sustainable development）という考え方は、観光分野においては「持続可能な観光」（ST=sustainable tourism）として提案されてきた。しかし日本においてはいまだに実践されてきた例が少なく、持続可能な観光の実現のためには、「観光の新しいパラダイ

ム」である「文化的演出（カルチュラル・エンジニアリング）」が重要であることを九里・小林（2001）は指摘した。

ところで、「観光」とは「いつもすんでいるところから離れること」（Jafari 2000）だとすれば、観光地は「いつもすんでいるところから」離れたその行き先となるが、観光産業として考えれば、観光地は観光という商品として消費の対象となるものといえる。さらに観光地は自然環境をその一要素として含んでいるので、観光産業のマーケティングの観点で考えれば、自然環境もまた「商品」である。そして自然環境は「社会的共通資源」「公共財・サービス」であり、一般的に受容する許容能力が限られているとするならば、そこからえられる利益は自ずと限界がある。

つまり、環境問題が経済の外部性をかかえているのと同様に、観光産業においても、観光客がもたらす負のインパクトである、渋滞、環境破壊、ゴミ処理コスト、糞尿処理コスト、汚水処理コスト、といったことはまさしく「外部費用の発生」といえる。ところが観光における外部費用の発生は、経済学的な「市場の失敗」としての意味よりさらに決定的な意味を持っている。つまり、負のインパクトの結果、「観光の商品価値」自体を下げてしまう可能性がある、ということである。渋滞が恒常的におきている観光地、または自然環境を売り物としている観光地で環境破壊がすすんでいたとしたら、観光客は観光地としての魅力を感じないだろう。

この外部性を資本主義における市場が解決することに任せるのであれば、「内部化」を図り、外部費用を観光に関わる当事者が負担しない限り、「持続可能な観光」は可能とならない。つまり観光資源そのものの価値を低減させる環境破壊そのものを、外部費用として計上しなくては、観光資源そのものの価値を下げることとなり、観光地としての持続可能性は下がるのである。

しかし観光産業においては問題はさらにそこから先にある。すなわち観光産業における「観光地」という商品が市場原理に組み込まれている以上は、観光政策の優劣により、競争の優位性の格差が生じる場合がある。

ある観光地においては、外部費用の発生者である観光客に費用を負担することを政策として行う。例えば国立公園の入場料を観光客の受け入れのための費用として駐車場の管理費用などに当てる。一企業の競争力の観点からすれば、外部費用を発生者に負担させるのは、価格競争力が低くなり、競争優位性を保てなくなるかもしれない。

では、一方で他の観光地では、外部費用を観光客が負担しないような政策をとるかもしれない。外部費用を発生者が負担しない場合はモラルハザードを発生させ、外部費用を助長する傾向がある。身近なゴミを例に挙げると、観光地にゴミ箱において「ゴミはくずかごへ」と標識を立てることは、ゴミをすててもいいという許可の裏返しであり、そもそもゴミの発生をなくそうというインセンティブは働かない。当然そのコストは観光地側が負担することになる。その場合、コストは観光客の増加とともに応分に増えるため、ゴミ処理の直接費用と、景観美化を損なう観光地としての価値低下を呼び、最終的には企業から

利益を奪い、観光地は衰退する。外部費用の発生者である観光客、および観光業従事者、企業が外部費用を支払いにおいて直接的間接的に負担するという政策があると「持続可能な観光」が実現するという1つの解釈がとれる。環境にかかわる外部費用は、環境費などの名目をつけて直接的に取るのではなく、パッケージや宿泊費などのサービス供与の料金に含まれていてもいい。

しかし、そのような内部化をするために観光産業にとってどのような競争条件、あるいは企業行動のインセンティブが必要であろうか。

ここで仮に観光地における価値が経済的に評価できたとする。その経済価値がある程度まで社会的あるいは経済的に認識されるならば、その対価を外部費用負担として観光客および関係機関、企業が支払い、観光市場が持続的に成立しうるであろう。ゴミの場合であると、観光地においてゴミを捨てないことが価値として認識されるような環境指向のインセンティブが働けば、ゴミを抑えることができる。つまり、観光価値を外部費用を含めて内部化し、価値を総合的に評価することが必要となる、という結論に達する。この場合の価値基準は、外部不経済を内部化することで、最も効率的な環境保全の水準を測るということだが、ここでいう「持続可能性」は、逐次的な効率性とは関係はない。水質汚染の例を出すと、昭和30年代以前のきれいな水質も、現在の水質も、両方とも持続可能である。では、どちらの持続可能な状態を選ぶのか、あるいはどれが最適な水質かは、効率性の観点からももちろん計算できる。持続可能な2つある水質のどちらを選ぶかという、選好こそがここでは重要なポイントとなる。これがまさに大きな懸念であり、このままいくと生態系の激変が起こって、後戻りできない状態が来るのではないかという、まさにエコシステムを考えた長期的な視野を持った外部不経済の問題だ。この差の認識こそが本論文でいうところの「持続可能性」、「持続可能な観光」の実現への問題提議である。

2 手法と目的

この論文では、これまで環境経済学の分野で行われてきた環境の経済的な価値評価の手法を活用しつつ、「持続可能な観光」を実現するための、より総合的な評価法を検討し、「持続可能な観光」をいかに実現するかを考察することを目的とする。これにより、次世代の「持続可能な観光」を可能とする企業の意志決定、および政策の手助けとなるであろう。

II 観光における外部不経済と政策

1 観光における外部不経済の事例

この項では、自然環境を対象とした観光の外部不経済の2つの事例をあげ、どのような問題が生じているのかを俯瞰する。

一つは「持続可能な観光」を実現するといわれているエコツーリズムが、「持続可能な

開発」の実現のために、政策として機能しているかどうかを、「エコツーリズムのモデル的存在」(エコツーリズム推進協議会(1999))といわれるエクアドルのガラパゴスの事例から見る。次にユネスコの世界遺産として登録を目指している富士山の事例を挙げ、外部不経済の実態とそれを解決する政策過程を記述する。

(1) エコツーリズムの外部不経済～ガラパゴスの事例より

エコツーリズムは「持続可能な観光」を実現するものとして期待が高い。エクアドルのガラパゴス諸島は、赤道直下の太平洋、120の火山群からなり、ダーウィンが進化論を発見した島といわれる。今はエコツーリズムの先進地として名高い。

1935年、エクアドルは全島を野生動物保護区とし、1959年には、全島の3%を居住地として、97%を国立公園とした。1960年代初頭、ユネスコと世界保護連合(IUCN)の援助によりチャールズダーウィン財団が設立され、1979年にはユネスコ世界遺産として登録された。

ガラパゴスでは悪影響の少ない高いレベルのエコツーリズムのモデルを作ろうと、旅行者、ナチュラリストのガイド、公園管理者、科学者は協力し合って活動してきた。観光業は年間600万ドルの収益を上げ、1970年以降、観光客は10倍にも増加し、エクアドルの公園管理事業の資金を拡大した。

しかし、観光客が増え続け、新しい観光業で仕事を探そうとする移住民が大量に流れ込むという新たな問題が生じてきた。「地域の常住人口は15年のうちに3倍に増え、町を汚染源へと変え、漁業資源への圧力も増大させた」(世界資源研究所他 2001)。また、観光客や移住者、違法の漁業者がボートや飛行機によって流入することにより、植物、動物、昆虫などの外来種が持ち込まれ、こわれやすい固有種の生き残りを脅かしている。生物種の絶滅または絶滅の危機はガラパゴス諸島の生物の59%というデータが出ている。原因として繁殖地の喪失、越冬地の環境破壊があげられる。

(2) 富士山における環境問題

環境における外部不経済を考える場合、日本の象徴的存在である富士山も1つの大きな例となる。

富士山が、「わが国の風景を代表するに足る傑出した自然の風景地」として、富士山周辺が国立公園に指定されたのは1936年。その富士山は、今日では年間観光客約3,000万人、登山客約30万人という観光地へと大きく変容した。

1964年に5合目に通じる有料道路「山梨県道富士スバルライン」が開通したことが大きな要因だ。静岡県側も同様の道路を建設し、両県から5合目までの「車での登山」が可能になった。環境よりも開発を優先する高度経済成長時代の要請なのだろうが、その結果、

自然の持つ許容量をはるかに超える人間の入山を許すことになった。この道路建設により3,776mという日本でも際立った高さを誇るコニーデ型火山の「傑出した自然」は失われた。オーバーユースによる自然環境破壊である。

現状はこうだ。7～8月。登山道は山頂を目指す登山客で混雑する。スバルラインは駐車場待ちする登山客の車で渋滞し、希薄な空気の中で車はアイドリングしたままだ。ペットボトルやたばこの吸い殻が捨てられ、山岳トイレからは自然の許容量以上のし尿が垂れ流され、水質汚染が進む。

道路ができる以前は、もともと修験道の登山道として使われていたふもとの神社から5合目までの登山道が廃れ、すそ野の陸上自衛隊の演習場では、大砲の実弾が撃ち込まれる。5合目までの林道沿いには冷蔵庫やテレビなどの大型家電製品が捨てられ、手付かずの自然が残る青木ヶ原樹海では、不法投棄の大型ごみが大量に捨てられ、ペットだったと見られる犬猫が捨てられ在来の動物を食べ、生態系を壊す。

このような環境破壊、生態系の破壊により、文化庁文化財保護審議会の世界遺産条約特別委員会は、将来の世界遺産候補としてあげられた「富士山」に関して、「その価値を守るための国民の理解と協力が高まることを期待し、できるだけ早期に世界遺産に推薦できるよう強く希望する」とともに「ゴミやし尿処理など問題も多く、なかなか関係者の合意が取れない」と、つまり「現状では推薦できない」という結論をだした。

では、どうしてこのような環境破壊が起きてしまうのか。アメリカの本土最高峰ホイットニーでは1日50～100人という入山規制をしている。登山許可は電話で1年前からとることができる。2泊3日の登山の道中に山小屋はなく、すべてテント泊。2カ所あるトイレはソーラーパワーで大便を乾燥させるシステムを導入。登山者のほとんどが自然愛好家だ。許可なく登山した場合、厳しい罰則がある。北米大陸最高峰のマッキンリーも同様だ。自分が出す排泄物をすべて支給されるビニール袋で回収して下山しなくてはならない。登山前にはレンジャーから1時間の環境へのローインパクト理解のための講習がある。グランドキャニオンの川下りも同様に、2週間分の排泄物をすべて自分でおろさなくてはいけない。川下りの前に、レンジャーから、便器や収集容器の検査がある。このように政策的な抑制策、外部費用の内部化が行われているケースもある。

しかし、日本の場合、このような規制は皆無である。

加えて、富士山はだれが管轄しているのかが明確でないため、諸問題への対応が取りづらい。

富士山の環境保全に取り組む環境NPO（非営利組織）「富士山クラブ」が2001年夏に、し尿を垂れ流さないバイオトイレを山梨、静岡両県の5合目に設置した。その一連の許可を取るために回った役所は約15カ所。自然保護は環境庁、山林は林野庁、砂防工事は建設省、さらに山梨、静岡両県、ふもとの5市2町6村と行政区域が複雑に入り組む。国の象徴でもある場所を責任を持って管轄する専門の行政機関が存在しない。

さらに大きな問題もある。有珠山や三宅島などで火山活動が活発化しているが、富士山

もいつ噴火してもおかしくない周期に来ている。なのにハザードマップ（火山災害予想区域図）がない。ようやく地元・富士吉田市が噴火を想定した防災計画を練っているが、富士山の噴火は、江戸時代に今の東京まで灰を降らせたほど大規模と見込まれる。噴火したら、だれがどう被害を食い止めるのだろうか。観光業者の反発もあるだろうが、現実的な噴火の可能性や想定できる被害などを示さないのは、リスクマネジメントの視点からも外部不経済である。

一方、個人レベルでは保護活動に取り組む人が増える兆しも見え始めている。富士山でも他人のごみを持ち帰る人や、ごみになるものは持ち込まないエコツアーが増えつつある。バラバラに保護活動に取り組んでいた行政と企業が連携する新システム作りを目指す富士山クラブの会員は約 2,000 人になった。「子孫に美しい富士山を残そう」という一人一人のささやかな活動は着実に広がっている。

首相の名前は知らなくても富士山は世界中の人々が知っている。5～100 歳まで幅広い年齢層が登る山は世界でも珍しい財産で、大切にすべきだという考えから、観光地としての外部不経済にならないような政策、入山制限、入山料の検討も含めた富士山の適正利用策の必要性が論じられなくてはならない。

2 観光における外部不経済の特徴と2つの意思決定

以上見てきたとおり、観光の外部不経済は、観光価値自体を低下させ、その結果観光対象地の観光行動自体が減少する可能性さえあることを見過ごすことはできない。つまり観光における持続可能性を実現するためには、観光における外部不経済がどのように発生するかを知り、そしてどのような対応策をとるかが重要となるが、対応策を考えるときには2つの意思決定があることを理解しておきたい。一つは、環境税や税制のグリーン化など経済的措置と法律による規制的措置といった、どのような政策をとるべきか、という「政策側の意思決定」、二つ目は、市場原理に基づき、参加する企業がどのようにして持続可能なマネジメントを行うかという「企業としての意志決定」である。

通常、地球環境問題においては、「政策側の意思決定」による解決がとりくい場合が多い。例えば地球温暖化を考えると、外部不経済が短期的に現れず長期的に発生すること、規模がグローバルなため政策の合意がとりにくい、という特徴があり、政策合意までの障害が高い。

一方で、自然環境を観光資源として成り立っている観光地の環境問題の場合、観光客の増加による環境破壊は目に見える形で生じるため理解しやすい。ガラパゴス島では観光客の増加が生物多様性を脅かすのに 50 年はかからなかった。富士山のし尿の問題は、一夏で起こりうる。破壊が可視的であるがゆえ、価値の減少を感じ取ることが容易であるから、その意味では対策も立案しやすいともいえる。つまり観光が環境に対して引き起こす影響は、短期的に発生し、地域限定的であり、可視的であることが多いということである。そ

のため、特に観光地の地域住民からは政策によって観光の外部不経済の解決を求める要求が非常に高くなる。だからといって外部不経済を解消するよりよい政策がとられるかというわけではない。

そこでは合理的な費用便益分析による逐次的な政策になるという特徴があり、対処療法的になる傾向がある。その特徴に留意し政策決定を評価する必要がある。構造的な解決策を見出せないか、あるいは見出せたとしても先送りしてしまう場合も多い。

さらに、観光の外部性の特徴が、短期的・地域限定的・可視的である、ということは、「企業側の意思決定」にも影響を与える。例えば、観光客が急激に増えた九州の湯布院という温泉地は、観光客が増えるに連れ、車の数も多くなり、多大な渋滞を引き起こしている。新たに駐車場を作ったとしても、観光客の増加にはとても追いつかず、さらなる交通渋滞を引き起こすであろう。さらに観光をビジネスとする企業が無秩序に増えることにより、湯布院の景観・雰囲気といった、観光地の大切な要素に影響を与える。

湯布院は清里や軽井沢というようにいわゆる典型的な観光地化された故に観光地としての質が落ちる結果をまねいている過程にあり、湯布院の近く熊本にある黒川温泉が隠れ里として人気が出だしている状況がある。観光価値が低下することにより、企業の持続可能なマネジメントを可能とするための意思決定を難しくしくする。観光価値は別の価値の高い観光地に置き換えられ、新たな競争環境が作り出されるからだ。

つまり、環境問題の解決なく別の環境価値の高い場所へと市場は移行してゆく観光地の使い捨て現象が起こるわけである。

観光地の環境の価値そのものを評価してないから、「共有地の悲劇」つまり、ハーディン（ハーディン 1975）のいうところの「共同で使用される資源は、必然的に乱開発や劣化を招かざるをえない」という指摘通りのことが起こるわけである。

3 従来の経済学の限界とクズネッツ曲線

市場は「便益－費用」を極大にする最も効率的なシステムであるということは、経済学の基本であるが、現時点での問題のある外部不経済を内部化することで、最も効率的な環境保全の水準を測ることだけで十分かという議論ももちろんある。この内部化のための手段は、現在は環境税であったり、政府による規制だったり、都市計画だったりといった政策となる。これが経済学の現在の環境問題へのアプローチだが、費用便益分析による対処療法的な短期的効率を重視した経済学的手法ではもはや限界にきているといえる。その根拠は環境クズネッツ曲線の中に見いだすことができる。

環境クズネッツ曲線は、所得と環境負荷の関係を表す曲線だ。その意味するところは経済開発が進むと農業は集約的になり、資源の開発が進み、工業化が達成される。すると、資源は枯渇し始め、有害廃棄物が増える。さらに経済社会が豊かになり続けるために環境に配慮し枯渇性資源を多用しない産業やサービスへ経済構造が変化する。経済社会が豊か

になり社会が円熟すると環境への関心が高まり、環境保全コストを考慮した環境投資も推進される。以上の結果、環境保全型の経済社会システムが確立し、環境負荷は徐々に減っていくというものである。これが全ての社会事象に対応するかといえば、異論も多くあるが、現状認識として、環境に配慮し枯渇性資源を多用しない産業やサービスへ経済構造が変化しているのが現在であるといえよう。これが産業全般及び、観光の置かれている今の状況であることを前提にさらに論をすすめてゆきたい。

Ⅲ 観光と環境評価

1 環境価値の経済的評価方法

環境問題においては外部不経済の問題が環境価値評価と密接に議論されている。内部化の手法としては環境経済学的なものがある。ここでは主なものを列挙し、その中で観光分野で主に利用される3つの手法を紹介する。

(1) 一般的な経済評価手法

生産高の変化や直接的な現金支出に大きく依存した簡易なアプローチである。価値を決定する際に市場価格を利用する。そのため、価格が経済的希少性を反映していることが前提であり、市場価格が歪曲されている場合には、適当な調整が必要となることに注意を要する。

●生産高変化の評価に市場価格を利用する諸手法

生産高変化法、医療費用法、機会費用法

●実態の支出や潜在的支出の市場価格を利用した評価手法

費用便益分析、防止支出法、取替費用法、移転費用法、潜在プロジェクト法

(2) 選択的に適用可能な環境影響評価の手法

一定の状況のもとでのみ利用可能なアプローチである。多くのデータを必要とするため、調査が複雑となり、開発プロジェクトなどの環境へのインパクトを評価するために用いられる。

●経済評価に代理市場価格を利用するアプローチ

旅行費用法 (TCM)、環境の代理財となりうる市場取引財の利用

●仮定的評価手法 (CVM)

付け値ゲーム、諾否試験、トレード・オフゲーム、無費用選択、デルファイ法

(3) 潜在的に適用可能な環境経済評価手法

- ヘドニック・アプローチ (HPM)

不動産価値法、労賃差異法など

- マクロ経済モデルを利用した手法

線形計画、自然資源勘定、広域経済影響

(4) 観光資源の評価に適した評価手法

環境経済学の観点から、観光資源の評価に応用できるように開発されたのは以下の3つの手法であり、それぞれあるいはその組み合わせによる調査が有効であるといわれている(シンクレア 2001)。それぞれの手法の概略を説明する。

- ヘドニック・アプローチ (HPM)

ある環境の経済価値は、それに関係ある財やサービスの市場価格に潜在的にあらわれる、ということを出発点とした手法である。例えば家屋の価値は、その大きさや建築様式、商店街に近いかどうかといった所在地といった多くの要素に左右されて決まる。よって家屋の価格の差は経済的な価値の差を表す。同様に、パッケージ旅行の価格付けに関する研究が可能である。パッケージツアーで対象となる観光地には、観光資源、ホテルの設備や位置などがあり、それぞれがパッケージツアーの価格に反映されていると考えられ、この手法を用いて価値を測定することができる。

- 旅行費用法 (TCM)

レクリエーション関連の財・サービスを評価するのによく利用される。訪問地まで移動するのにかかる費用と訪問回数を見たとき、観光客がレクリエーションの場所まで移動するのは、その旅行費用を上回る価値があるからであり、そのため、旅行費用にはその場所の評価が反映されているという前提に基づいている。

- 仮定的評価手法 (CVM)

環境の改善に対する支払意思や、環境の質の下落に対する受入補償額を、消費者に直接質問し、環境の価値を直接評価する手法である。例えば、実際に行ったことのない場所に対して、それらを保護するために支払いの意思があるかどうかをたずねることにより、利用価値だけでなく、非利用価値を算出することが可能である。

アンケートの設計による影響を受けやすいため、3つの手法の中では最も厳密性にかけるともいわれるが、民主主義の概念や住民全体による評価に適しているので、政治家に広く受け入れ始めている(シンクレア 2001)。

また、理解しやすい面と、利用価値と非利用価値の広範囲をカバーするメリットもある。

2 観光における環境評価の適用

観光における環境評価の1つの例として世界自然遺産に登録されている屋久島があげられる。

おおよそこのような環境価値評価を行う場合、顕示選考法または表明選考法がとられる。顕示選考法は、経済行動をもとに間接的価値を確定するのに対し、表明選考法は、人々に環境価値を尋ねることで直接的に環境価値を確定するというものである。

ここで紹介する例証では（栗山浩一他 2000）、利用価値を顕示選考法で、非利用価値を表明選考法で行われている。利用価値は旅行費用法（TCM）、非利用価値は、仮定的評価手法（CVM）で行われている。

その調査の結果、屋久島の利用価値は条件により 27.2 億円～99.2 億円／年、現在価値が 920～2,480 億円であると評価された。そして、非利用価値つまり世界遺産エリアの価値は 1,887 億円～3,342 億円であることがわかった。そして、利用価値でなく、非利用価値のほうが数値が高い結果は見過ごせない。非利用価値とはまさにエコシステムを評価することにほかならない。これまでの観光における外部不経済の現象は、この非利用価値を評価の中に入れていなかったから起きたことであることがこの調査からよくわかる。加えて、政策に関する評価も重要であることがわかった。世界遺産での、コア・バッファ・生活ゾーンに分けている場合において前述の非利用価値の高い値がでるわけで、そのゾーンがない場合には 395 億円～972 億円価値が下がる。これはなにを意味するかというと、まさに政策とその中身がここで重要なものとなってくるのである、ということの証である。非利用価値の内部化の次の段階では政策そのものを評価することが観光における自然資産の持続可能性に重要な意味を持つこととなる。自然資産および観光産業の持続可能性を実現するためには、このような環境評価が観光を発展させていく上で大切なことであり、観光産業における意志決定のプロセスにおいて、価値評価のフィードバックが生み出されなくてはならない。

3 観光の持続可能性と環境経営の可能性

持続可能性を広く語るときに環境評価による内部化という価値判断だけでいいのだろうかという疑念がある。前章で述べたように、現在日本は環境経済的には逆 U 字のカーブを描くグズネッツ曲線の上部にいることは疑う余地もない。しかし、このまま市場の効果を待っているのでは自然環境は最高点まで自動的にすすむ。先手を企業ポリシーひいては環境経営の視点に立つことによる環境正義という概念を援用した内部化ができないのだろうか。

正義まで踏み込まなくとも環境経営は1つの回答を持っている。

グリーン・インベスターが行う投資はグリーン・インベストメントと呼ばれ、欧米で広く行われている企業の社会的・倫理的側面を考慮した投資活動、「ソーシャル・インベストメント」のひとつの形であるといえる。

社会の環境保全に対する認識の高まりを背景にグリーンコンシューマー、グリーンインベスターズが台頭し、市場において無視できない影響力を持ち始めている。特にヨーロッパではその傾向が強い。資本調達は企業の経営者に、環境経営の導入を動機付ける。つまり、環境マネジメントシステムが構築・運用されていることが消費者による選択の基準となり、売上の増加に寄与するという事となる。つまり、環境経営の導入は利益最大化のための手段ともなりうるのだ。これまで企業が環境経営を導入する場合に懸念にされた、導入によるトレードオフ関係は解消される。また、これは環境経営を導入をすると、従来費用便益法を用いた、効率性追求による環境保全の水準をだすことができる、ともいえる。

IV 考察とまとめ

1 考察

シンクレア（2001）は、観光における持続可能性を実現するために、以下のような研究課題があると指摘している。

- ・地方、地域、国、地球規模で、観光活動の環境的インパクトの規模と性質について体系的な調査を行うこと。
- ・商業的利得のための観光企業によって表される見解よりも、むしろ環境保護および持続可能性に対する消費者選考の現実的な理解を確立すること。
- ・エコシステムの全体的かつ確率的な相互関係において、決定論的な見方や解決策を生み出すことは望ましくないということを認識しながら、持続可能性のための生態学的かつ経済的な概念や処方箋そしてそれらを調和する手段を調査すること。
- ・安全最低基準の観念に基づく環境政策を発展させること。

この指摘は、観光において、価値が市場に伝わることにより、観光地側の企業あるいは自治体の利益が増大する、あるいは逆に、観光地側の企業あるいは自治体の利益が生まれたとき、さらなる観光の価値評価を促すとすると、持続可能な観光を実現するフィードバックが生まれる、というものだ。エコシステムを考えた長期的な視野を持った外部不経済を解消することで持続可能性を達成するところに大きな目的がある。そのためにはまずは消費者を巻き込んだ総合的な観光の価値評価がなされなければならない。それはシンクレアが「環境保護および持続可能性に対する消費者選考の現実的な理解を確立すること」と指摘していることとほぼ同義である。それをここでは「観光価値評価のフィードバックプ

プロセス」と呼ぶとすれば、観光価値評価のフィードバックの実現こそ持続可能な観光を可能とするものであり、その達成を目的とした政策が、評価されることとともに必要となる。

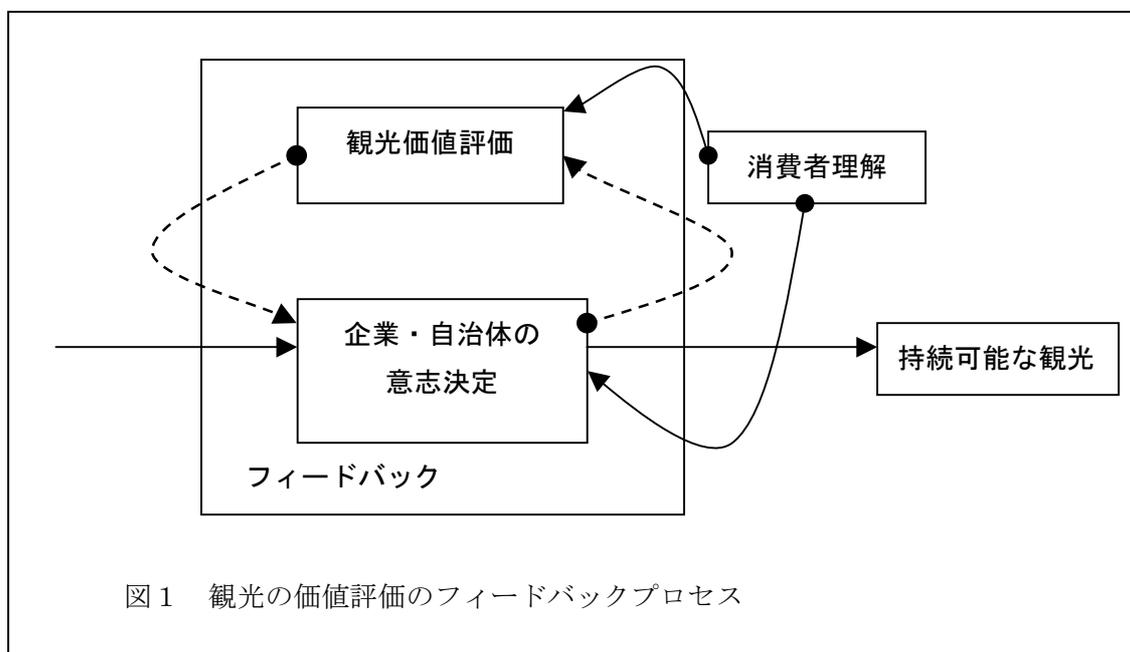


図1 観光の価値評価のフィードバックプロセス

2 まとめ

観光を持続可能性のあるものとするには、とるべき政策の中身が重要である。実際の政策については観光地の個別の条件により異なるであろうが、その中でも普遍的な要素と構造がわかればより効率的な政策立案が可能となるであろう。その入り口となる概念として観光の価値評価のフィードバックプロセスを概念化した。次にはその政策評価が必要となる。

一方で世界の現実はどうであろう。「持続可能な観光」実現にむけた取り組みの一つとして、世界中でエコツーリズムの実践がされていることをすでに指摘した。1998年11月、国連は2002年を「国際エコツーリズム年（IYE2002）」とすることを宣言した。これは各国政府や各国・地域の自治体や組織、NGOが、経済発展や環境保護のもとアジェンダ21を達成するために協力してエコツーリズムを進めることを促すものである。これをもって、国連総会は、観光産業が、「持続可能な観光」が経済的・環境的なメリットをもっていることを認識し、観光産業における「持続可能な開発」の実現の必要性を強調したことになる。

具体的な取り組みは、各国政府やそれぞれの組織に任されている。例えばエコツーリズムの先進国といわれるオーストラリアにある「オーストラリアエコツーリズム協会

(EAA)」は、IYE2002 がオーストラリアをエコツーリズムの「リーディングカントリー」とする機会だと位置付け、関連する会議開催など現時点で 15 ものイベントを予定している。日本においても「エコツーリズム推進協議会」が IYE2002 の関連イベントの開催を予定している。

その一方で、IYE2002 に強く反対する組織もある。マレーシアに拠点を置く「Third World Network」という NPO は、1994 年に「観光調査・監視チーム」を発足させ、観光の発展の過程を調査・監視している。そして「国際エコツーリズム年は必要か」と題する声明を発表し、話題となっている。声明文の冒頭にはこう書かれている。

エコツーリズムの高揚はトラブルを引き起こしている。自然を保護し、地域社会に役立ち、そして「南」の国々の収入をもたらすことができる、という主張は、現実とは違っているという事実と直面している。タイからベリーズまで、エコツーリズムは森林破壊への扉を開けてしまった。それらの影響を受けた地域の住民は、伝統的な彼らの地から追いやられてしまった例もある。またそのような「観光客」が、バイオテクノロジーにとって医学的に価値の可能性がある植物を違法に集めているといった報告も増えている。

これまで観光の影響を監視してきた多くの NGO は、国連が 2002 年を国際エコツーリズム年と宣言すると、警戒態勢に入った。10 月に、環境と人権と地元住民の国際連合グループは、2002 年国連国際エコツーリズム年の基本的な再評価を始めた。彼らはまた、準備が進行する中で、透明性が欠如していることや、地元住民や「南」国の地元組織を意味を持ってかわりをもたせることに失敗しているということを非難している。…

(Source: Third World Network, <http://www.twinside.org.sg>)

以上見てきたように、「持続可能な観光」を実現するはずのエコツーリズムでさえ、その有効性にはまだ確たるものがない状況である。しかし、世界的に観光の規模は増大し続けており、その一方地球環境破壊も増加の道をたどっている。まさに環境に配慮し枯渇性資源を多用しない産業やサービスへ経済構造が変化しているこの時期に、ただ市場原理に任せるのではなく、観光の各分野における企業の総合的な観光価値評価のフィードバックの実現により、エコシステムを考えた長期的な視野を持った外部不経済を内部化し、持続可能な発展を実現することは観光産業においては急務であるといえる。

注

- 1) 本論文では、特に明記せずに「観光」と記した場合、研究対象としての現象を指す。また「観光産業」と記した場合、「広い意味で、観光客の行動の世話やサポートをし、とくにサービスを提供する企業や組織、他の団体の集合体」(Encyclopedia of Tourism)に従う。

参考文献

- 植田和弘他(1991)「環境経済学」有斐閣
植田和弘(1996)「環境経済学」岩波書店
石 弘之(1988)「地球環境報告」岩波書店
石 弘之(1998)「地球環境報告Ⅱ」岩波書店
大来佐武郎監修(1990)「地球環境と経済」中央法規
大橋照枝(1996)「環境マーケティング戦略」東洋経済新報社
小方昌勝(2000)「国際観光とエコツーリズム」文理閣
環境経済・政策学会編(2001)「経済発展と環境保全」東洋経済新報社
環境主義マーケティング研究会編(1992)「環境主義マーケティング」日本能率協会マネジメントセンター
九里徳泰・小林裕和(2000)「日本におけるツーリズムの現状と、サービスマネジメントの必要性」
中央大学学政策文化総合研究所
九里徳泰・小林裕和(2001)「文明システムにおける「観光」現象の新しいパラダイムー観光産業の新しいマーケティング・システム構築への考察ー」中央大学学政策文化総合研究所
栗山浩一、北畠能房、大島康行編著(2000)「世界遺産の経済学」劉草書房
櫻田薫(2000)「エコツーリズム高収益化の処方箋」「トラベルジャーナル」2104:30, トラベルジャーナル
鈴木幸毅(1999)「環境経営学の確立に向けて」税務経理協会
世界資源研究所他(2001)「世界の資源と環境 2000-2001」沼田真他監修、日経 BP 社
鳥越皓之編(2001)「自然環境と環境文化 講座環境社会学第3巻」、有斐社
植田他編著(1997)「環境 政策の経済学」日本評論社
山口一之・戸崎肇(1997)「社会の多元化と旅行産業」同文館
エコツーリズム推進協議会(1999)「エコツーリズムの世紀へ」
コトラー他 ホスピタリティ・ビジネス研究会訳(1997)「ホスピタリティと観光のマーケティング」東海大学出版会
ジョン・ディクソン他(1998)「新 環境はいくらか」環境経済評価研究会訳、築地書館
シンクレア他(2001)「観光の経済学」小沢健市監訳、学文社
トラベルジャーナル編集部(2001)「国際エコツーリズム大会 2001」「トラベルジャーナル」2161:12-17,

トラベルジャーナル

ハーディン (1975) 松井卷之助訳「地球に生きる倫理」□宇宙船ビーグル号の旅から」松井卷之助訳,
佑学社

Honey, Martha(1999)Ecotourism and Sustainable Development Who Owns Paradise ?, Island Press.

Jafari, Jafar(2000)Encyclopedia of Tourism, Routledge

McLaren, Deborah(1998)Rethinking Tourism And Ecotravel, Kumarian Press.

Travel Industry Publishing Company Inc.(2001)The Travel Industry World Yearbook-The Big Picture.

※ II-1-(2)、II-3、III-2、3は九里徳泰，II-1-(1)、II-2、III-1は小
林裕和が担当，I、IVは共同で執筆した。